

半期報告書

(第19期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

近畿財務局長殿

平成13年12月21日提出

株式会社イーエムシステムズ
会 社 名 (商号 株式会社EMシステムズ)

英 訳 名 EM SYSTEMS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 國 光 浩 三

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号 電話番号 06(6397)1888(代表)

連絡者 常務取締役
兼執行役員
管理本部長 青 山 明

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社イーエムシステムズ東京支店
日 本 証 券 業 協 会

東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館
東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	30
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<u>(1)連結経営指標等</u>					
売上高 (千円)	-	2,471,338	2,735,675	4,519,692	5,063,998
経常利益 (千円)	-	257,364	246,046	536,947	416,022
中間(当期)純利益 (千円)	-	152,965	121,581	258,676	226,032
純資産額 (千円)	-	1,521,235	2,067,633	1,389,374	1,967,722
総資産額 (千円)	-	3,703,547	4,588,685	3,659,651	4,562,266
1株当たり純資産額 (円)	-	367.67	455.12	335.80	433.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	36.97	26.78	66.28	53.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	26.67	-	-
自己資本比率 (%)	-	41.1	45.1	38.0	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	148,689	326,006	306,083	185,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	203,409	316,302	36,789	585,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	225,057	178,532	279,342	365,695
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	909,859	985,952	1,189,637	1,154,781
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	211 (18)	289 (9)	210 (18)	252 (5)
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>					
売上高 (千円)	-	2,187,057	2,386,349	3,930,513	4,432,145
経常利益 (千円)	-	273,123	269,590	489,309	428,807
中間(当期)純利益 (千円)	-	163,159	141,476	232,784	235,643
資本金 (千円)	-	206,875	377,913	206,875	376,875
発行済株式総数 (株)	-	4,137,500	4,543,500	4,137,500	4,537,500
純資産額 (千円)	-	1,497,201	2,062,912	1,355,145	1,943,597
総資産額 (千円)	-	3,465,399	4,339,900	3,434,668	4,341,142
1株当たり純資産額 (円)	-	361.86	454.08	327.52	428.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	39.43	31.17	59.64	55.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	31.03	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	-	43.2	47.5	39.5	44.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- (-)	193 (5)	230 (9)	193 (5)	208 (5)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第18期より中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
3. 第18期中の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法193条の2の規定に準じた監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。
4. 第18期中、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
5. 従業員数は平成12年3月期より就業人員を表示しております。
6. 当社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、第19期中の1株当たり中間(当期)純利益を期首に分割が行われたものとして計算した場合、連結経営指標等においては17.85円、提出会社の経営指標等では、20.78円となります。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	222(5)
調剤薬局事業	56(-)
全社(共通)	11(4)
合計	289(9)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	230人(9)
------	---------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気全体が改善の見られない厳しい状況で始まり、IT関連業界不況が一層強まり、先行きの見えない状況がより濃くなった中で、米国同時多発テロ発生により世界情勢が非常に不安定で混迷する状況に陥り、個人消費、設備投資、完全失業率など全ての景気動向指数が悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の中、調剤薬局を取り巻く環境としましては、平成14年4月に予定されている大幅な医療保険制度の改正を控え、国の施策である医薬分業は分業率が平成12年6月時点の37.8%から平成13年6月時点の42.8%へと順調に推移し、その流れは着実に続いております。また、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの積極的調剤薬局併設店の展開などにより、薬局数の増加も順調に推移いたしました。一方、調剤薬局間の競争も激しくなっており、閉局する薬局も散見される状況になってきており、設備投資もより一層厳選する傾向が強まっております。

このような状況下で、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステム市場においてのシェアアップを推し進め、デファクトスタンダードの獲得へさらに推進すべく、当社グループは製品力の一層の強化と積極的な販路拡大、販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が2,735百万円（前年同期比10.7%増）と過去最高を記録いたしました。また、販売費及び一般管理費の増加から営業利益240百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益246百万円（前年同期比4.4%減）、中間純利益121百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

主力製品である「EM Recepty（レセプティ）」につきましては、付加価値のより一層の向上を図るため、薬の飲み合わせをチェックする「相互作用プログラム」をオプションソフトとして充実させました。また、従来の薬袋発行プリンタの機能アップと信頼性、安定性を向上させた新製品「Yakty（ヤクティ）BM-2」をリリースいたしました。さらに、薬の情報、画像、相互作用情報などの最新の情報を提供する「ダウンロードサービス」を実稼動させ売上増、粗利率の確保に努めました。

販売活動につきましては、継続した施策として、エンドユーザーに実体験を通じて自社製品の理解度を深めていただくための展示会を全国各地で開催し、また、他社製品のユーザーのリプレース、コンパトツールを引き続き拡充しました。販路につきましては、広島営業所及び名古屋営業所を支店に昇格させることで人員の補強に努め、より一層のカバーエリアを広げてまいりました。また、関東エリアでは、より地域に密着した営業活動をすべく、北関東営業所（さいたま市）を当期首に新設し、それに伴う人員増強と再配置を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,358百万円（前年同期比9.1%増）と過去最高を更新、営業利益251百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行されるなか、医薬分業は確実に全国的に分業率を上げました。薬局数の増加は目覚ましく薬剤師の不足も一部では顕在化いたしました。予定通り都市部大規模医療機関の門前薬局として平成13年8月に、梅田北薬局を開局し、漢方薬局であった新大阪店を梅田北薬局の2階に移転併営する事とし1店で2つのニーズに応える複合店舗といたしました。さらに、エイワ店を閉局することで、店舗のリストラクチャリングを推進し、応需枚数強化、来店単価向上の施策としました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高376百万円（前年同期比21.5%増）と過去最高を更新、営業損失9百万円（前年同期比138.4%減）となりました。

なお、上記セグメント別の営業利益（損失）は、内部利益消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が、229百万円（前年同期比15.3%減）と高水準でありましたが、無形固定資産取得に伴う支出が222百万円（前年同期比2,728.1%増）と大きく、加えて長期借入金の返済等の要因から、財務活動の結果使用した資金が178百万円（前年同期比20.7%減）と大きく計上されたこと等から、当中間連結会計期間末は、985百万円（同76百万円増）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より168百万円減少（14.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は326百万円（同177百万円増）となりました。

これは主に、好調な営業活動により、税金等調整前中間純利益が229百万円（同41百万円減）計上されたことと、減価償却費及び法人税の支払の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は316百万円（同112百万円増）となりました。

これは主に、調剤薬局の開局に伴う有形固定資産の取得による支出が87百万円（同108百万円減）とA S P（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業化における技術開発用ソフトウェアの取得による支出222百万円（同214百万円増）を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は178百万円（同46百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額42百万円（同122百万円増）、長期借入金の返済による支出223百万円（同99百万円増）と利益処分による配当金による支出額22百万円（同1百万円増）を反映したものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	93,739	84.0 %	
合計	93,739	84.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	721,873	99.8 %	
調剤薬局事業	233,028	112.6	
合計	954,902	102.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	2,024,461	108.5 %
	医科システム	47,525	292.3
	サプライ	232,271	101.2
	保守サービス	54,597	108.3
	計	2,358,855	109.1
調剤薬局事業		376,820	121.5
合計		2,735,675	110.7

(注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合
株式会社クラヤ三星堂	416,650	% 15.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5．研究開発活動

現在の情報化社会においてはIT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく、当社グループに関係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においてもとりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、当社グループでは「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間に投下した研究開発費は総額3百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業におきましては、本社設計部を中心に調剤システムの強化・改良を行っており、子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司も体制が整い、本社設計からチェーン本部システムのレベルアップ機能など委託開発が軌道に乗り始めました。また、調剤システムのASP事業化に向けての技術開発は、部品化したソフトウェアの開発はほぼ完了し、下期に部品の結合テスト、システムテストを実行してまいります。ASP事業化に向けて技術開発は予定どおり進んでおり、平成14年6月までのサービスインを予定しております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、株式会社祥漢堂（国内子会社）に対する賃貸設備を取得いたしました。当該主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 容 内 容	帳簿価額 (千円)				従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
祥漢堂 梅田北 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局店舗 事務所	31,636	-	-	6,851	38,488	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	16,550,000 株	
計	16,550,000	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月21日現在)		
	普通株式	4,543,500 株	6,818,250 株	日本証券業協会	(注)
	計	4,543,500	6,818,250	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年11月20日付をもって、1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。これにより、2,271,750株増加し、発行済株式の総数は、6,815,250株となりました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	株 6,000	株 4,543,500	千円 1,038	千円 377,913	千円 1,032	千円 349,715	ストックオプション制度の新株引受権が行使されたことによる増加

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間
平成11年6月23日	49,000株	345円	未定	平成13.7.1～ 平成16.6.30	70,500株	230円	未定	平成13.7.1～ 平成16.6.30
平成12年6月28日	13,000株	472円	未定	平成14.7.1～ 平成17.6.30	19,500株	315円	未定	平成14.7.1～ 平成17.6.30

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数および付与対象者の退職等による権利消滅分を減じた数のことであります。

2. 資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

3. 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年11月20日付をもって、1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
國光 浩三	兵庫県宝塚市逆瀬台 2 - 9 - 9	2,187	48.14
國光 宏昌	兵庫県宝塚市逆瀬台 2 - 9 - 9	625	13.75
青山 明	東京都杉並区浜田山 3 - 3 - 15 - 101	225	4.95
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	208	4.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	195	4.29
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ジャパン スモール カンパニー ファンド	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	166	3.65
高嶋 晃	神戸市垂水区本多聞 3 - 5 - 8	87	1.92
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原 3 - 5 - 24	82	1.81
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	50	1.10
住金イズミコンピュータ サービス株式会社	大阪市中央区北浜 4 - 8 - 4	46	1.01
計	-	3,872	85.22

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	-	-	4,538,000	5,500	単位未満の株式数には、当社所有の自己株式が500株含まれております。

(注) 単位未満株式数を単位未満株式数に読み替えて記載しております。

なお、平成13年10月22日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数を平成13年11月20日付をもって1,000株から100株に変更いたしました。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	1,940 円	2,220	1,950	1,670	1,450	1,200 1,000
	最 低	1,780 円	1,870	1,650	1,280	1,000	1,000 820

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付で法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	461,863		605,043	
2. 受取手形及び売掛金	3	1,431,637		1,508,092	
3. 有価証券		603,089		628,738	
4. たな卸資産		179,977		193,028	
5. 繰延税金資産		24,844		17,305	
6. その他		34,165		38,505	
貸倒引当金		500		700	
流動資産合計		2,735,077	59.6	2,990,013	65.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	393,476		354,560	
(2) 運搬具		34,525		34,040	
(3) 土地	2	339,827		339,827	
(4) その他		132,132	899,961	125,820	854,248
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		64,145		29,149	
(2) ソフトウェア仮勘定		408,162		227,007	
(3) その他		5,441	477,749	5,441	261,598
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金及び保証金		268,739		277,776	
(2) その他		207,271		178,742	
貸倒引当金		113	475,897	113	456,405
固定資産合計		1,853,608	40.4	1,572,252	34.5
資産合計		4,588,685	100.0	4,562,266	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	446,805		430,232	
2. 短期借入金		170,000		128,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	235,442		347,208	
4. 未払法人税等		10,667		75,645	
5. 賞与引当金		85,111		77,696	
6. その他		246,862		266,068	
流動負債合計		1,194,887	26.0	1,324,850	29.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	161,134		272,972	
2. 繰延税金負債		778,508		664,611	
3. 退職給付引当金		67,651		72,933	
4. 役員退職慰労引当金		73,530		75,830	
5. 製品保証引当金		221,654		183,346	
6. その他		23,686		-	
固定負債合計		1,326,164	28.9	1,269,692	27.8
負債合計		2,521,052	54.9	2,594,543	56.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		377,913	8.3	376,875	8.3
資本準備金		349,715	7.6	348,683	7.6
連結剰余金		1,344,055	29.3	1,245,159	27.3
その他有価証券評価差額金		3,558	0.1	2,503	0.1
		2,068,125	45.1	1,968,214	43.1
自己株式		492	0.0	492	0.0
資本合計		2,067,633	45.1	1,967,722	43.1
負債、少数株主持分及び資本合計		4,588,685	100.0	4,562,266	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			2,735,675	100.0		5,063,998	100.0
売上原価			1,100,787	40.2		2,002,255	39.5
売上総利益			1,634,888	59.8		3,061,743	60.5
販売費及び一般管理費	1		1,394,263	51.0		2,646,813	52.3
営業利益			240,625	8.8		414,930	8.2
営業外収益							
1. 受取利息		969			1,768		
2. 地代家賃収入		10,268			16,505		
3. 雑収入		7,768	19,006	0.7	13,851	32,124	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		3,186			9,864		
2. たな卸資産評価損		4,506			-		
3. 雑損失		5,892	13,585	0.5	21,168	31,033	0.6
経常利益			246,046	9.0		416,022	8.2
特別利益							
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-			15,837		
2. 貸倒引当金戻入益		200	200	0.0	3,610	19,448	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	228			566		
2. 固定資産除却損	3	1,870			9,045		
3. 会員権評価損		14,480	16,578	0.6	-	9,612	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			229,668	8.4		425,858	8.4
法人税、住民税及び事業税		10,114			104,014		
法人税等調整額		97,972	108,087	4.0	95,811	199,826	3.9
中間(当期)純利益			121,581	4.4		226,032	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			1,245,159		1,039,815
連結剰余金減少高					
配当金		22,685	22,685	20,687	20,687
中間(当期)純利益			121,581		226,032
連結剰余金中間期末(期末)残高			1,344,055		1,245,159

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	229,668	425,858
減価償却費	45,062	67,217
前払年金費用の増加額	13,031	83,024
退職給与引当金の減少額	-	27,619
退職給付引当金の増減額	5,281	72,933
役員退職慰労引当金の増減額	2,300	10,910
製品保証引当金の増加額	38,308	65,004
賞与引当金の増減額	7,415	1,398
貸倒引当金の減少額	200	4,184
受取利息及び受取配当金	969	1,978
支払利息	3,186	9,864
有形固定資産除却損	1,870	9,045
売上債権の増減額	76,455	147,228
たな卸資産の増減額	13,050	50,690
その他の流動資産の増加額	5,142	9,512
仕入債務の増加額	16,572	56,631
その他の流動負債の増減額	16,425	46,174
新株発行費	-	10,550
その他	5,869	153,895
小計	394,108	294,658
利息及び配当金の受取額	969	2,030
利息の支払額	3,582	10,038
法人税等の支払額	65,488	101,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,006	185,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,000	79,000
定期預金の払戻による収入	79,000	79,000
有形固定資産の取得による支出	87,258	309,297
無形固定資産の取得による支出	222,027	250,293
その他投資の取得による支出	7,518	27,007
その他	501	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,302	585,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	42,000	52,400
長期借入れによる収入	-	319,182
長期借入金の返済による支出	223,604	245,356
株式の発行による収入	2,070	365,449
自己株式の取得による支出	-	492
配当金の支払額	22,685	20,687
その他	23,686	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,532	365,695
現金及び現金同等物の減少額	168,828	34,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,781	1,189,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	985,952	1,154,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社（(株)祥漢堂）を連結子会社としております。また、非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社（(株)祥漢堂）を連結子会社としております。また、非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。
2．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社1社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4．会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕						
	<p>(D)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（付属設備を除く）に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="587 624 954 733"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込有効期間が1年である ため取得年度に全額償却しておりま す。 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(H)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額のうち当 中間連結会計期間の負担額を計上して おります。</p>	建物及び構築物	8～52年	運搬具	5年	その他	6年	<p>(D)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(H)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額のうち当 連結会計年度の負担額を計上して おります。</p>
建物及び構築物	8～52年							
運搬具	5年							
その他	6年							

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (追加情報) 連結子会社については、従来、税込方式によっておりましたが課税事業者になったことを契機に当中間連結会計期間より、税抜方式によっております。これによる影響は、軽微であります。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社については税抜方式、連結子会社については税込方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税金等調整前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税金等調整前当期純利益は7,837千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 247,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 231,439千円
2	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物 144,842千円 土地 201,930千円 計 366,772千円 (ロ)上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 303,600千円 長期借入金 194,400千円 計 498,000千円
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 79,003千円 支払手形 51,750千円	3 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。 受取手形 68,255千円 支払手形 53,494千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 87,147千円 給与手当 489,575千円 賞与引当金繰入額 73,804千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,180千円 退職給付費用 12,998千円 地代家賃 148,054千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 115,524千円 給与手当 878,791千円 賞与引当金繰入額 70,073千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,910千円 退職給付費用 21,189千円 地代家賃 196,774千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具 228千円	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具 566千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具 198千円 工具器具備品 321千円 建物付属設備 1,350千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具 569千円 工具器具備品 2,492千円 建物付属設備 5,983千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 461,863千円 有価証券勘定 603,089千円 預入期間が3か月を超える定期預金 79,000千円	現金及び預金勘定 605,043千円 有価証券勘定 628,738千円 預入期間が3か月を超える定期預金 79,000千円
現金及び現金同等物 985,952千円	現金及び現金同等物 1,154,781千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>12,605</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,433</td> <td>51,867</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,038</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,892</td> <td>68,511</td> <td>17,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	12,605	4,102	工具器具備品	64,433	51,867	12,566	ソフトウェア	4,750	4,038	711	合計	85,892	68,511	17,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>11,635</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,130</td> <td>57,586</td> <td>17,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>3,757</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,588</td> <td>72,979</td> <td>23,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	75,130	57,586	17,544	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	96,588	72,979	23,609
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	16,708	12,605	4,102																																														
工具器具備品	64,433	51,867	12,566																																														
ソフトウェア	4,750	4,038	711																																														
合計	85,892	68,511	17,380																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	16,708	11,635	5,072																																														
工具器具備品	75,130	57,586	17,544																																														
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																														
合計	96,588	72,979	23,609																																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,642千円	1年超	22,659千円	合計	39,301千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,047千円	1年超	30,753千円	合計	46,801千円																																				
1年内	16,642千円																																																
1年超	22,659千円																																																
合計	39,301千円																																																
1年内	16,047千円																																																
1年超	30,753千円																																																
合計	46,801千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>927千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,826千円	減価償却費相当額	6,037千円	支払利息相当額	927千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,851千円	減価償却費相当額	17,106千円	支払利息相当額	2,200千円																																				
支払リース料	8,826千円																																																
減価償却費相当額	6,037千円																																																
支払利息相当額	927千円																																																
支払リース料	17,851千円																																																
減価償却費相当額	17,106千円																																																
支払利息相当額	2,200千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	17,187	11,011	6,175
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,040	40
合計	117,187	111,051	6,135

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	202,931
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,118

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	17,187	12,870	4,317
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,187	12,870	4,317

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	628,738

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,358,855	376,820	2,735,675	-	2,735,675
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,494	-	27,494	27,494	-
計	2,386,349	376,820	2,763,170	27,494	2,735,675
営業費用	2,135,118	386,546	2,521,665	26,614	2,495,050
営業利益又は営業損失()	251,231	9,725	241,505	879	240,625

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,401,654	662,344	5,063,998	-	5,063,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,491	-	30,491	30,491	-
計	4,432,145	662,344	5,094,490	30,491	5,063,998
営業費用	4,027,579	665,060	4,692,640	43,572	4,649,068
営業利益又は営業損失()	404,566	2,716	401,849	13,081	414,930

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主 要 製 商 品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンター、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(退職給付会計基準)

(追加情報)に記載のとおり、前連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の営業費用は、32,548千円減少し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	455円12銭	1株当たり純資産額	433円70銭
1株当たり中間純利益	26円78銭	1株当たり当期純利益	53円12銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	26円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	431,222		570,778	
2. 受取手形	3	268,481		267,112	
3. 売掛金		1,054,642		1,136,461	
4. 有価証券		603,089		628,738	
5. たな卸資産		135,336		159,987	
6. 繰延税金資産		22,209		17,060	
7. その他		35,579		34,452	
貸倒引当金		500		700	
流動資産合計		2,550,061	58.8	2,813,892	64.8
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物	2	378,529		337,034	
2. 土地	2	339,827		339,827	
3. その他		146,743		145,121	
有形固定資産合計		865,100		821,983	
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		53,804		25,539	
2. ソフトウェア仮勘定		408,162		227,007	
3. その他		4,593		4,593	
無形固定資産合計		466,559		257,140	
(3)投資その他の資産					
1. 敷金及び保証金		264,486		273,658	
2. その他		193,806		174,581	
貸倒引当金		113		113	
投資その他の資産計		458,179		448,126	
固定資産合計		1,789,839	41.2	1,527,250	35.2
資産合計		4,339,900	100.0	4,341,142	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	72,135		54,421	
2. 買掛金		216,850		235,693	
3. 短期借入金		150,000		120,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	224,600		337,200	
5. 未払金		146,387		161,933	
6. 前受収益		45,649		51,925	
7. 未払法人税等		10,488		75,645	
8. 賞与引当金		76,438		70,700	
9. その他	4	47,598		38,326	
流動負債合計		990,147	22.8	1,145,846	26.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	152,000		258,000	
2. 繰延税金負債		778,508		670,650	
3. 退職給付引当金		61,148		63,872	
4. 役員退職慰労引当金		73,530		75,830	
5. 製品保証引当金		221,654		183,346	
固定負債合計		1,286,841	29.7	1,251,698	28.8
負債合計		2,276,988	52.5	2,397,545	55.2
(資本の部)					
資本金					
		377,913	8.7	376,875	8.7
資本準備金					
		349,715	8.1	348,683	8.0
利益準備金					
		6,368	0.1	4,068	0.1
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1. プログラム準備金		1,121,140		900,740	
2. 別途積立金		50,000		50,000	
任意積立金合計		1,171,140		950,740	
(2)中間(当期)未処分利益					
		161,825		265,733	
その他の剰余金合計		1,332,965	30.7	1,216,473	28.0
その他有価証券評価差額金					
		3,558	0.1	2,503	0.0
自己株式					
		492	0.0	-	-
資本合計		2,062,912	47.5	1,943,597	44.8
負債資本合計		4,339,900	100.0	4,341,142	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売上高		2,386,349	100.0	4,432,145	100.0
売上原価		893,470	37.4	1,612,373	36.4
売上総利益		1,492,879	62.6	2,819,771	63.6
販売費及び一般管理費		1,241,648	52.0	2,415,205	54.5
営業利益		251,231	10.6	404,566	9.1
営業外収益	1	46,766	1.9	84,202	1.9
営業外費用	2	28,407	1.2	59,961	1.3
経常利益		269,590	11.3	428,807	9.7
特別利益		200	0.0	19,450	0.4
特別損失		14,906	0.6	8,894	0.2
税引前中間(当期)純利益		254,884	10.7	439,363	9.9
法人税、住民税及び事業税		9,934	0.4	104,860	2.4
法人税等調整額		103,473	4.4	98,859	2.2
中間(当期)純利益		141,476	5.9	235,643	5.3
前期繰越利益		20,348		30,090	
中間(当期)未処分利益		161,825		265,733	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
_____	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税引前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税引前当期純利益は7,837千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	239,494千円	209,577千円
2. 担保資産		千円
(1)担保に供している資産		
現金及び預金		20,000
建物		144,842
土地		201,930
合計		366,772
(2)上記に対応する債務		
1年以内返済予定長期借入金		303,600
長期借入金		194,400
合計		498,000
3. 中間会計期間末(期末)満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p>
	受取手形 79,003千円	受取手形 68,255千円
	支払手形 13,770千円	支払手形 19,474千円
4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	
	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの		
受取利息	454千円	399千円
有価証券利息	511	1,331
関係会社地代家賃収入	21,043	31,447
地代家賃収入	10,268	16,505
経営指導料	8,600	24,000
2. 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	2,801千円	9,226千円
関係会社関連費用	19,986	29,935
事務所移転費用	-	8,540
たな卸資産評価損	4,506	-
3. 減価償却実施額		
有形固定資産	34,410千円	52,454千円
無形固定資産	101,298	82,657

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,746</td> <td style="text-align: right;">45,725</td> <td style="text-align: right;">12,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,205</td> <td style="text-align: right;">62,369</td> <td style="text-align: right;">16,835</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建物	16,708	12,605	4,102	工具器具備品	57,746	45,725	12,021	ソフトウェア	4,750	4,038	711	合計	79,205	62,369	16,835	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">11,635</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,443</td> <td style="text-align: right;">51,735</td> <td style="text-align: right;">16,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,901</td> <td style="text-align: right;">67,129</td> <td style="text-align: right;">22,772</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	68,443	51,735	16,707	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	89,901	67,129	22,772
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																														
		千円	千円	千円																																														
	建物	16,708	12,605	4,102																																														
	工具器具備品	57,746	45,725	12,021																																														
	ソフトウェア	4,750	4,038	711																																														
	合計	79,205	62,369	16,835																																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
		千円	千円	千円																																														
建物	16,708	11,635	5,072																																															
工具器具備品	68,443	51,735	16,707																																															
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																															
合計	89,901	67,129	22,772																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,731千円</td> </tr> </table>	1年内	15,194千円	1年超	22,536千円	合計	37,731千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,530千円</td> </tr> </table>	1年内	14,630千円	1年超	29,899千円	合計	44,530千円																																					
1年内	15,194千円																																																	
1年超	22,536千円																																																	
合計	37,731千円																																																	
1年内	14,630千円																																																	
1年超	29,899千円																																																	
合計	44,530千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,083千円	減価償却費相当額	5,746千円	支払利息相当額	885千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,365千円	減価償却費相当額	16,182千円	支払利息相当額	2,073千円																																					
支払リース料	8,083千円																																																	
減価償却費相当額	5,746千円																																																	
支払利息相当額	885千円																																																	
支払リース料	16,365千円																																																	
減価償却費相当額	16,182千円																																																	
支払利息相当額	2,073千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同 左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																	

(有価証券の関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕		前事業年度 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕	
1 株当たり純資産額	454円 8銭	1 株当たり純資産額	428円34銭
1 株当たり中間純利益	31円17銭	1 株当たり当期純利益	55円38銭
潜在株式調整後 1 株 当たり 中間 純 利 益	31円 3銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | (事業年度 自 平成12年4月1日
(第18期) 至 平成13年3月31日) | 平成13年6月28日
近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。